

令和 2 年 度

2 月 補 正 予 算 (臨 時) 説 明 資 料

綾 部 市

目 次

■ 予 算 の 概 要	
会 計 別 総 括 表	1
■ 事 業 の 概 要	
衛 生 費	2
商 工 費	2

■ 予算の概要

会計別総括表

(単位：千円、%)

区	分	補正前予算額 A	補正予算額 B	計 A+B	伸率
一	般 会 計	21,334,310	63,864	21,398,174	0.3
特 別 会 計	市立診療所等	41,953	0	41,953	-
	農林業者労働災害共済	4,432	0	4,432	-
	国民健康保険	3,745,562	0	3,745,562	-
	介護保険	5,043,386	0	5,043,386	-
	後期高齢者医療	632,464	0	632,464	-
	駐車場	18,884	0	18,884	-
	住宅・工業団地事業	60,368	0	60,368	-
	計	9,547,049	0	9,547,049	-
公 営 企 業 会 計	上水道事業	1,761,145	0	1,761,145	-
	下水道事業	3,384,592	0	3,384,592	-
	病院事業	7,736,323	0	7,736,323	-
	計	12,882,060	0	12,882,060	-
合 計		43,763,419	63,864	43,827,283	0.1

■ 事業の概要

一般会計

(単位：千円)

第4款 衛生費								
第1項 保健衛生費								
第2目 予防費								
番号	事項(事業)名	補正予算額	財源内訳		事項(事業)の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費	39,194	国	39,194	■新型コロナウイルスワクチンの迅速かつ円滑な接種に向けた体制整備	44,194	保健推進課	衛生1
	合計	39,194		39,194		44,194		

第7款 商工費								
第1項 商工費								
第2目 商工振興費								
番号	事項(事業)名	補正予算額	財源内訳		事項(事業)の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	緊急事態措置協力金負担金	24,670	国	24,670	■緊急事態宣言に伴う京都府からの営業時間短縮要請に協力した飲食店等の事業者を支援	24,670	商工労政課	商工1
	合計	24,670		24,670		24,670		

令和2年度 2月補正予算（臨時） 主要事業説明資料

衛生1

（単位：千円）

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費		拡充	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
総合計画 （章）	支えあい安心して暮らせるまち づくり	（節）	保健の推進	39,194	39,194				
補正理由	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保を図るための補正			補正後予算額	特定財源の内訳				
				44,194	国補助	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	39,194		
目的 ・ 目標	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保			背景 ・ 経緯	・新型コロナウイルスワクチンの接種が可能になった場合、早期に接種が開始できるよう、迅速かつ円滑な接種のための体制整備が必要				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■案内通知、接種券等の発送業務 ■コールセンターの設置 ■予約システムの整備 			期待される 効果	・新型コロナウイルスワクチンの迅速かつ円滑な接種の実施				
事業費 内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 1,415（会計年度任用職員） ・共済 14（雇用保険） ・旅費 64（通勤） ・役務 2,515（通信運搬費） ・委託 35,186（接種体制整備） 			市民参加の 状況					
				他市の取組 状況					
				担当課・ 担当	保健推進課 保健推進担当		TEL	42-0111	

令和2年度 2月補正予算（臨時） 主要事業説明資料

商工1

（単位：千円）

事業名	緊急事態措置協力金負担金		新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
総合計画 (章)	豊かさにとぎわいを生み出すまちづくり	(節)	商業の振興	24,670	24,670				
補正理由	緊急事態宣言に伴う京都府からの営業時間短縮要請に対する協力事業者を支援するための補正			補正後予算額	特定財源の内訳				
				24,670	国補助	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	24,670		
目的 目標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために発令された緊急事態宣言に伴い、京都府からの営業時間短縮要請に協力した事業者を支援			背景 経緯	<ul style="list-style-type: none"> 国は1月13日、京都府・大阪府・兵庫県の3府県を対象に、緊急事態宣言を発出 宣言を受け、京都府は緊急事態措置として飲食店等の事業者に営業時間短縮を要請 				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■営業時間短縮要請に協力した飲食店等の事業者に対する協力金に係る京都府への負担金 ○協力金：1施設（店舗）60千円/日 うち市負担金分4千円（国8割、府・市2割（うち府2/3、市1/3）） ○対象：238施設（店舗） ○事務費 ○要請期間：令和3年1月14日～2月7日（25日間） ○要請内容：5時～20時の間の営業を要請（酒類の提供は11時～19時） 			期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・営業時間短縮要請に協力した事業者の支援 				
事業費 内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・負補 24,670（負担金） 			市民参加の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・要請に基づく営業時間短縮等の実施 				
				他市の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・府内市町村：同様の取組あり 				
				担当課・担当	商工労政課 商業担当			TEL	42-4263